

# 『マニラ・タイムズ』紙が伝えたインドネシアの政変 (1965-66年)

—地域としての東南アジアへの影響—

早瀬 晋三<sup>†</sup>

The Political Changes of Indonesia (1965-66)

Reported by *The Manila Times*:

Its Impact on Southeast Asia as a Region

Shinzo Hayase

This article focuses on how the 30 September Incident in 1965 and the 11 March *Supersemar* (Letter of Transfer of Authority) in 1966 were reported in the Philippines and how these incidents affected the neighboring nation-states of Southeast Asia. These aspects have not previously been explored. By analyzing these incidents from the Philippine perspective, we may be able to reflect upon the effect these incidents had not only on the Philippines but also on Southeast Asia as a region.

## 〈はじめに〉

『マニラ・タイムズ *The Manila Times*』紙 (以下 *MT* と略す) が、インドネシアで 1965 年 9 月 30 日深夜から翌日未明にかけて起こった 9・30 事件の第一報を伝えたのは、10 月 2 日であった。第一面トップに「反スカルノ・クーデタ失敗」とあり、その後、3 週間ほど、連日第一面に「Indon」の記事が掲載された。

翌 1966 年 3 月 11 日のスカルノ Sukarno (1901-70, 在職 1945-67) からスハルト Suharto (1921-2008, 在職 1968-98) への権限委譲 (3・11 政変) についても、その前後から約 1 ヶ月連日第一面で報じられた。その第一報には、スカルノとスハルトが並んでいる胸から上の写真とともに、「スカルノはスハルトにすべての政治権力を委譲した」と書かれていた [*MT* 13 Mar. 1966, 1]。

本稿では、インドネシアで起こった 9・30 事件と 3・11 政変が、どのように伝えられ、どのような影響があったか、これまでほとんど語られることのなかったフィリピンに焦点をあて、フィリピン国内、およびフィリピンからみた東南アジア地域への影響を考える。

本稿で使用する『マニラ・タイムズ』紙は、フィリピン諸島がスペインからアメリカ合衆国に譲渡されたパリ条約締結 (1898 年 12 月 10 日) より 2 ヶ月早い 1898 年 10 月 11 日に創刊された。はじめはスペイン語・フィリピン語紙であったが、アメリカ人居住者と英語教育を受けたフィリピン人の増

---

<sup>†</sup> 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

加にともない英語紙になった。すべてアメリカ人による紙面作りだったが、1918年からフィリピン人が加わった。アジア・太平洋戦争後も、フィリピンを代表する日刊紙として、72年のマルコス大統領 Ferdinand E. Marcos (1917-89, 在職 1965-86) による戒厳令布告まで発行を続け、マルコス政権崩壊前の1986年2月5日に復刊した<sup>1</sup>。

### 1. 『マニラ・タイムズ』紙が伝えた9・30事件(1965年10月～12月)

9・30事件第一報が掲載された第一面トップ下には、“SUKARNO”より大きな活字で「タアル火山鎮静、救援続く」の見出しがある。9月28日早朝に、マニラ南方数十キロにあるバタンガス州のタアル Taal 湖中央にある火山が大爆発し、住民が避難を余儀なくされた。タアル火山は、1572年以來しばしば爆発を繰り返し、犠牲者を出してきたことが記録されている。この火山の爆発は、1960年代の社会変動を象徴するものとして、フィリピン史では捉えられることがある<sup>2</sup>。

そして、フィリピンでは4年に1度の正副大統領、上院議員の半数(8名)と下院議員(104名)の選挙投票日11月9日が迫っていた。現職大統領の自由党マカパガル Diosdad P. Macapagal (1910-97, 在職 1961-65) にたいし、国民党のマルコスが激しく争っていた。マカパガル政権は、隣国インドネシアの政変に対応する余裕はなかった。

10月2日に第一面トップで伝えられたインドネシアのクーデタの記事は、「クアラ・ルンブル10月1日(AP)」からのものであった。その情報源は、「ラジオ・マレーシア」で、小見出しには「首謀者逮捕」「戦闘」「掃討」とある。AP (Associated Press) とはUPI (United Press International, 1958年にUPとINS (International News Service) とが合併) とならぶアメリカ二大通信社のひとつである<sup>3</sup>。記事は、さらに「東京10月1日(AP)」からのものが、小見出し「突然行動」「将軍逮捕」「CIA関与」「ウントゥンが首謀者」「インドネシアの背景」「ネオ・コロニアリズム」「共産党」「軍高官」とともに続いている。その背景として、8月にスカルノが共産主義国である中華人民共和国、北ベトナム、カンボジアと北朝鮮の「反帝国主義枢軸国」陣営に参加を表明したこと、イギリスの新植民地主義下のマレーシア連邦結成に異を唱えていたこと、などがあげられた。

その後の記事も、クアラ・ルンブル、シンガポール、ジャカルタなどのAPやUPIの通信社が「ラジオ・ジャカルタ」などをモニターして得た情報に基づいていた。ジャカルタで休暇を過ごしてバンコクに帰国した在タイ日本特命全権大使(粕谷孝夫)夫人やドイツ大使(Hans Ulrich von Schweinitz)夫人にもAPはインタビューしている。とくに粕谷夫人からは、デヴィ・スカルノ Dewe Sukarno (根本七保子 1940-) 第3夫人の動静を聞き出そうとした [MT 3 Oct. 1965, 10-A]。『マニラ・タイムズ』紙も独自に、ジャカルタからマニラを訪れた人にインタビューしている。インドネシアに6年間住んでいるというイエズス会神父ブランコ Jose Blanco は宗教会議に出席するためにマニラを訪れ、クーデタの標的になった将軍の安否、動静などを伝えた [MT 4 Oct. 1965, 11-A]。隣国

<sup>1</sup> The Manila Times ホームページ <http://www.manilatimes.net/manila-times-116th-anniversary/133522/> (2015年6月18日閲覧)。

<sup>2</sup> たとえば、“The Turbulent Years,” in *Kasaysayan The Story of the Filipino People, Volume Nine: A Nation Reborn*, n.p., Asia Publishing Company Limited, 1998, p. 7.

<sup>3</sup> フランスの通信社 AFP (Agence France Presse) およびイギリスのロイター通信社 Reuters を加えて、西側の4大国際通信社とよぶ。

インドネシアで起こった政変の情報が、マニラに直接入ってこない状況について、著名なジャーナリストのソリベン Maximo V. Soliven<sup>4</sup>は「もっとも貧弱な情報」と嘆いている [MT 9 Oct. 1965, 5-A]。

フィリピン政府の見解が伝えられたのは、事件後はじめて公式の場に登場したスカルノの写真が第一面に掲載された10月8日のことであった。在マニラのインドネシア大使館は、7日にマカパガル大統領からスカルノに、つぎのような電文メッセージが届いたと発表した。「わたしは、あなたの無事を知って喜んでいて。引き続きあなたのリーダーシップの下でインドネシアが団結し、フィリピンと暖かい友好関係で結ばれた隣国であることを、心から確信しています。あなたの友人、ダドン [マカパガルの愛称]」 [MT 8 Oct. 1965, 2-A]。フィリピン政府の態度はなかなか伝わってこなかったが、スカルノ離れしたと思われるものも、インドネシア側から伝えられた。10月19日にインドネシア国営アンタラ通信社 Antara は、フィリピン外務省がインドネシア共産党の追放を悪にたいする勝利として歓迎した、と伝えた [MT 25 Oct. 1965, 5-A]。

フィリピン人が自国の政情と対比して気になるのは、共産主義勢力の台頭、およびベトナム反戦運動で活発化しつつあった学生らの反米運動であった<sup>5</sup>。10月9日、『マニラ・タイムズ』紙は、数千人のイスラーム教徒青年がジャカルタの共産党本部を焼き討ちしたこととともに、デモ隊がアメリカ大使館を通過したとき「アメリカよ永遠に」と叫んでいたと報じた。これまで続いていたインドネシア共産党による反米デモとは、まったく違う光景であった [MT 9 Oct. 1965, 1, 9-A]。フィリピンでは、繰り返しインドネシア共産党が300万の党員を擁すると報じられた。人口2700万（1960年国勢調査）のフィリピンにとって、インドネシアの共産主義化は脅威であった。だが、いっぽうで隣国インドネシアとの対話は続けるべきだという意見があり、CIA（アメリカ中央情報局）の関与が早くから報じられ、それにたいする警戒心があった [MT 15 Oct. 1965, 5-A]。

フィリピンとインドネシアとの政情の比較は、死者の数でおこなわれた。選挙キャンペーンで多くの死者を出したフィリピンについて、『ジャカルタ・デイリー・メール Djakarta Daily Mail』が第一面に「フィリピンにおける選挙前死亡者数」の見出しで伝え、別の海外通信員は「インドネシアはフィリピンより「安全」と報じた [MT 27 Oct. 1965, 5-A]。

フィリピンとインドネシアとのあいだで直接連絡する手段はなく、1965年10月17日にインドネシアがジャカルタのフィリピン大使館にテレックスを設置することを許可した [MT 19 Oct. 1965, 9-A]。フィリピン人ジャーナリストの現地ジャカルタでの取材による最初の記事は、10月30日から4日間連続で掲載された。書いたのはソリベンで、「インドネシアの内情」のタイトルで、日替わりの見出しは「スカルノまだ人気」「ナスティオン逮捕免れる」「スカルノ外遊計画か？驚くことではない」「だれがスカルノの後継者？」であった。

9・30事件後のフィリピンの報道は、独自のものがまったくと言っていいほどなく、日本の新聞な

<sup>4</sup> ソリヴェンの伝記のなかに、“Before the fall”と題したジャカルタのムルデカ宮殿前でスカルノと隣り合って写した写真が掲載されているが、本文にはなにも書かれていない [Navarro, Nelson A., *Maximo V. Soliven: The Man and the Journalist*, Manila: Solidaridad Publishing House, 2011, p. 144]。

<sup>5</sup> フィリピンでは1964年以来、学生・労働者の運動が活発化していた。たとえば、1965年1月のデモは、“parity（平等待遇権）”条項、基地協定およびその他の軍事協定の即時撤廃、小売業国民化法および農地改革法の実施、最低賃金の引上げ、金融引締状態の緩和、フィリピン「傭兵」が南ベトナムで戦うことの禁止などを求めていた [アジア経済研究所『アジアの動向1965』p. 5]。

どの報道が独自の情報のもとに伝えていたのとは、大きく違っていた。フィリピン政府は、11月9日の大統領選挙に向けて機能不全に陥っており、とくに選挙戦で争われる経済問題など内政に関心が集まって、外交には関心が向けられなかった。

当選したマルコスには、11月11日に政策表明をおこない、その第一に「SEATO についてはその経済・文化的面を重視し、したがってアジア開発銀行、アジア共同市場の考え方に賛成し、積極的参加を推進する」と述べ<sup>6</sup>、地域協力を積極的姿勢を示したが、12月30日の就任まで外交では対米関係を優先し、近隣諸国に対応する余裕はあまりなかった。SEATO（東南アジア条約機構 South East Asia Treaty Organization）は、1954年にアメリカ指導下で組織された反共軍事同盟で、フィリピンとタイに加えて、アメリカ、イギリス、フランス、オーストラリア、ニュージーランド、パキスタンが加盟していた（1977年解散）。

## 2. 『マニラ・タイムズ』紙が伝えた3・11政変（1966年1月～4月）

9・30事件から3ヵ月が過ぎ、インドネシアで少し落ち着きがみられ、フィリピンで1965年12月30日にマルコスが大統領に就任すると、はじめ両国の関係は以前と変わらぬようにみえた。スカルノは「発言力」があり、「ラジオ・ジャカルタ」で、「ジャカルタ-プノンペン-ハノイ-北京-平壤枢軸関係は、以前と変わらない」と語るとともに、「インドネシアは、同時に、フィリピン、日本、パキスタンとの「ひじょうに親密な関係」を維持する」と強調したと報じた [MT 2 Jan. 1965, 3-A]。いっぽう、同じ日の紙面には、インドネシア外相スバンドリオ Subandrio がインタビューに応じて、「マルコス大統領がインドネシアとの隣国関係を保ちたい」と答えたと報じた [MT 2 Jan. 1966, 14-A]。

スカルノの影響力が減じ、CIAの関与が噂されるなかで、国防相でインドネシアの軍トップのナスティオン Gen. Abdul Haris Nasution は、反ネコリム Necolim（ネオ・ナショナリズム、コロニアリズム、帝国主義）を緩めるわけではなく、「マレーシア解体、とくに東南アジアからの外国支配・軍事基地の排除というインドネシアの目的に妥協の余地はない」と語った [MT 3 Jan. 1966, 3-A]。スカルノは、スバンドリオにアメリカ人通信員全員の退去を命じた [MT 12 Jan. 1966, 3-A]。これに従って、1月19日にAPおよびUPIがオフィスを閉めた [MT 20 Jan. 1966, 3-A]。追放されたUPIのスタンダード R. E. Standard は、1月29日から『マニラ・タイムズ』紙に3回にわたって「クーデタ後」というタイトルで寄稿した [MT 29 Jan., 5-A; 31 Jan., 5-A; 2 Feb. 1966, 3-A]。

いっぽう、インドネシア人学生デモの矛先は、共産主義だけでなく物価上昇にともなう生活苦にも移っていった。「何千というインドネシア人学生が生活必需品の高騰を招いた最近の政策について抗議し、火曜日 [11日] にジャカルタ主要道路で座り込みのストライキを計画した」 [MT 12 Jan. 1966, 3-A]。翌日の紙面では、「無能な大臣地獄に落ちろ」「物価を下げろ」「腹ぺこで勉強できない」「軍がついてる」などのスローガンが掲げられていたと報じた [MT 13 Jan. 1966, 3-A]。

1966年1月21日、独占記事として、マルコス政権期に親マルコスのジャーナリストとして有名になるヴァレンシア Teodoro F. Valencia (Ka Doroy) が、マレーシア首相ラーマン Tunku Abdul Rahman (1903-90, 在職 1957-70) に50分間の独占インタビューをおこなった。そこで、ラーマンは、

<sup>6</sup> アジア経済研究所『アジアの動向 1965 フィリピン』p. 147.

ASA（東南アジア連合 Association of Southeast Asia）の復活に強い意欲を示した。ASAは61年7月31日にマラヤ連邦、フィリピン、タイの3カ国のあいだで、文化、技術協力を柱とし、東南アジア諸国間だけの初めての地域組織として発足した。だが、翌62年6月にマカパガル大統領が、サバ州にたいする領有権を公式に主張したことなどで、活動を停止していた<sup>7</sup>。ラーマンは、このサバ領有権問題を解決することで、ASAを復活させようとした。しかし、63年5月にスカルノ、ラーマンとの会談で合意に達した、マカパガル提案のマラヤ連邦、フィリピン、インドネシア3カ国による地域協力、マフィリンド Maphilindo（大マレーシア連邦）構想については、スカルノが政権を握っているかぎり、話題にならないとした。その理由は、1963年5月末に東京でおこなわれた会談で、スカルノがラーマンとマカパガルにとった非礼にあるとした。また、このインタビューで、ラーマンはインドネシアとの紛争を理由に、ベトナムへ派兵する余裕はない、と語った [MT 21 Jan., 1, 20-A; 22 Jan. 1966, 4-A]。

このラーマンの意欲にたいして、スカルノはフィリピンがマレーシアを認めれば、1963年5月にマニラで合意したマフィリンド構想への「裏切り」であると言明し、外相スバンドリオも警告した [MT 10 Feb., 5-A; 13 Feb. 1966, 7-A]。インドネシアとフィリピンは、63年9月16日に発足したマレーシアをイギリス新植民地主義にもとづくもので、容認できないとして、国交を断絶していた<sup>8</sup>。フィリピンでは、北ボルネオの領有権を主張する北ボルネオ国家有志連盟 The North Borneo National Volunteers League がマラカニヤン大統領官邸 Malacañang へのデモを計画した [MT 4 Feb. 1966, 20-A]。

ASAをめぐって、インドネシアとフィリピンとの政府間の対話がおこなわれるようになった。まず、インドネシアは1966年2月14日外務副大臣スプニ Madame Supeni, deputy foreign minister をマニラに派遣し、18日まで滞在して、香港経由でカンボジアに向かった [MT 14 Feb., 1; 18 Feb. 1966, 6-A, 15-A]。いっぽう、マルコス大統領は、2月末にフォロラン Ambassador Modesto Farolan を特使として送った [MT 28 Feb., 1, 12-A; 1 Mar. 1966, 1, 5-A]。フォロランは、さらに3月2日クアラ・ルンブルでラーマン首相と会談し、すぐにバンコクに飛んでASA復活のための会合をもった [MT 2 Mar. 1966, 1]。このフォロランのマレーシア特派は、成功であったと彼自身が述べ、マルコスはマニラでのマフィリンド・サミットを提案した [MT 5 Mar., 1, 2-A; 7 Mar. 1966, 1, 6-A]。だが、

<sup>7</sup> 1878年にイギリス商人とスルー王国のスルタン（イスラム王）が結んだ合意書で使用されたマレー語が「割譲」を意味するのか「貸与」を意味するのによって、解釈が割れる。イギリス公文書館に残されている外務省文書のなかには「スルー領」とした地図がある [Hayase, Shinzo, "A Note on the Boundaries and Territories in Maritime Southeast Asia," *The Journal of History*, Vol. LIV, Jan.-Dec. 2008, pp. 345-57]。また、当時、スルー王国がスペイン領の一部であったかどうか、はっきりしない。いずれにせよ、イギリスから引き継いでマレーシアも王国の末裔に「租借料」を払い続けている。1977年にマルコス大統領がサバ領有権を放棄する声明をおこなったが、住民が国境を越えて往き来しており、なにかのきっかけにこの領有権問題が再燃される。

<sup>8</sup> 1961年5月27日にラーマン首相が、シンガポール、サバ、サラワク、ブルネイを統合して、「マレーシア連邦」構想を発表したとき、インドネシアはとくに反対しなかった。ところが、62年8月に西イリアン併合問題が解決すると、国民の経済的不満を逸らすため、63年1月にスバンドリオ外相が「対決」（コンフロンタシ）ということばを使い、「粉碎」を唱えた。63年9月16日にブルネイ不参加で「マレーシア連邦」が発足すると、インドネシアはサラワクやマレー半島で軍事作戦を展開した。ブルネイの不参加については、鈴木陽一「スルタン・オマール・アリ・サイフディン3世と新連邦構想：ブルネイのマレーシア編入問題 1959-1963」（『アジア・アフリカ言語文化研究』89号（2015年3月）pp. 47-78）に詳しい。外国の援助に頼らない自力更生路線をとっていたスカルノ政権では、財政赤字が続き、1960年代初頭にはほとんど財政破綻していた。そのうえ、マレーシア対決で軍事費が嵩み、さらに悪化した。



つぎのクーデタを恐れてか、スカルノからは曖昧な返事しかこなかった [MT 9 Mar. 1966, 13-A]。

この間、ジャカルタだけでなく、インドネシア全土で、大学生・高校生を中心とした反共産主義デモが活発になり、大統領宮殿に押しかけた学生5人が殺害されるという事件が起こり、インドネシア大学などが閉鎖された [MT 27 Feb., 3-A; 7 Mar. 1966, 16-A]。これにたいして、フィリピンの学生がインドネシア大使館にデモすると報じられたが、マニラ市長が許可せず、1966年3月8日ルネタ Luneta (首都マニラの中心にあるリサール公園の旧称) まで「インドネシアにおける基本的人権の目にあまる抑圧」と呼び、殺されたインドネシア人学生5人を追悼して黒い布で覆われた棺と花を持ってデモ行進した。そのほか、報道の検閲、新聞編集者の投獄、ナスティオン国防相の追放などに抗議した [MT 7 Mar., 15-A; 9 Mar. 1966, 18-A]。

インドネシアの学生の抗議の聲が高まり、スバンドリオ外相の外務省に続いて、同じく親共産主義者とみなされたスマルジョ Professor Sumardjo の教育文化省が占拠された [MT 10 Mar. 1966, 1, 20-A]。在ジャカルタのフィリピン大使館はマレーシア承認をめぐる国交断絶もありうるとし、また政情不安から退避する準備をはじめた [MT 11 Mar. 1966, 1, 2-A]。

そのようななか、1966年3月13日第一面トップで、11日にスカルノからすべての政治的権限がスハルトに移ったことが伝えられた。スバンドリオ外相はじめ数名の大臣が逮捕され、最初の命令として共産党が禁止された。学生、教師、労働者、多くの政党は、スハルトを支持すると報じた。翌日には、1965年2月24日に任命された「100人大臣内閣」の約20人が逮捕され、商店は2週間ぶりに店を開けたと報じた。また、新軍事政権の外交政策は「反資本主義者、反帝国主義者、原則反西側」で、スカルノ政権の「マレーシア粉砕キャンペーン」を引き継ぐと発表した [MT 13 Mar., 1; 14 Mar. 1966, 1, 14-A]。まだ、フィリピン本国とインドネシアのフィリピン大使館との連絡は、うまくとれていなかった [MT 16 Mar. 1966, 1]。インドネシア外務省は、フィリピンにたいしてマレーシア承認を、しばらくしないよう求めた。マルコス大統領は、4月にラーマン首相がアジア青年サッカー大会 Asian Youth Football tournament のためにマニラに来る前に、マレーシアとの正常化を達成したかった [MT 24 Mar. 1966, 1, 10-A]。

フィリピンがマレーシアを承認することは、1963年のマニラ宣言に反し、フィリピンとインドネシアの紛争を招くことになる危険性があった。マニラ宣言は、マカパガル大統領が提唱したマフィリンドにもとづいて、経済・社会・文化協力を推進することで一致したもので、7月にマカパガル、スカルノ、ラーマンの3ヵ国首脳による会談後、共同声明として発表された。したがって、インドネシアが共産主義者を弾圧し、共産主義勢力と協力体制にあったスカルノを失脚させたことは、フィリピンにとって3ヵ国をまとめて地域協力するために都合のいいことだった。

だが、インドネシアが新政権になっても、デモはおさまらなかった。デモ隊が要求していたのは、反共産主義だけではなく、物価高騰にともなう日常生活品の価格値下げであった [MT 13 Mar. 1966, 1]。石炭や料理用油などの生活費の高騰が親共産主義のスカルノ政権への批判につながっており、このことはスハルト政権において改善がみられなかったときには、学生デモ隊の矛先は新政権にも向けられることを意味した [MT 21 Mar. 1966, 1]。それにたいして、日本が経済援助する用意があると、報じた [MT 16 Mar. 1966, 18-A]。いっぽう、フィリピンはインドネシアが経済だけでなく、保健衛生面でも深刻な危機にあるとみなして、医療団を派遣すべきだとした [MT 17 Mar. 1966, 18-A]。

9・30事件およびその後の報道を比べると、フランスの通信社AFP（Agence France Presse）を含め、相変わらず外国通信社からの記事が多いものの、フィリピン独自の報道が増えた。それは、マルコス政権の積極的なかわりがあったからである。では、なぜ、フィリピンは近隣諸国、とくにインドネシアとマレーシアとの関係を重視したのだろうか。これまでの『マニラ・タイムズ』紙に加えて、当時の国際情勢を勘案しながら、その理由を探っていく。

### 3. フィリピンからみた影響

9・30事件について、連日、『マニラ・タイムズ』紙はじめフィリピンの新聞は報道したが、フィリピン人一般の関心はなかったようで、ヴァレンシアは、コラム「一杯のコーヒーの向こうに」で、フィリピン人のなかでスカルノの行く末以外に、インドネシアについて語る者はいなかったと述べている [MT 21 Jan. 1966, 4-A]。

インドネシアが共産主義化し中華人民共和国と結びつくことは、地理的にその中間にあるフィリピンにとって脅威になることは確かであった。フィリピンでは、共産党系のラバ議長 Jesus Lava が1964年に逮捕され、フク団（人民軍 Hukbong Mapagpalaya ng Bayan）は退潮期に入っていたが、それでも中部ルソン地方で支持者2万5600人がいるといわれた<sup>9</sup>。

また、フィリピンはミンダナオ島に中国人だけでなく、インドネシア人共産主義者が侵入して、煽動することにも警戒していた [MT 1 Mar., 1, 22-A; 19 Mar. 1966, 5-A]。1965年2月7日に、ミンダナオに不法入国したインドネシア人のスパイ（空軍将校）を逮捕した。さらに、3月3日に不法入国していたインドネシア人約1万2000人の本国送還を検討し、4月18日に不法入国のインドネシア帆船を拿捕、同30日に反米デモで逮捕したインドネシア人学生に国外退去を命じた。そして、6月12日の105人を皮切りに、順次不法入国のインドネシア人を本国に送還した。国境付近の島じまにインドネシア軍が集結したとか、ミサイル基地が完成したなどという噂もあった。いっぽう、フィリピン人がCIAのスパイであるとして、インドネシア領内で逮捕されることもあった<sup>10</sup>。

フィリピンではベトナム派兵に抗議する反米学生運動の高まりがあり、インドネシアの学生運動に注目し、しばしば報道されたが、もっぱら反共産主義運動側のものであった。フィリピン人記者が直接インドネシアで取材することが珍しいなか、1966年3月14日にジャカルタに到着したドロニラ Amando Doronila は数では劣るが、親共産主義の若者のデモ隊が、アメリカ大使館に抗議し、大使館の車を何台か燃やしたこと、反共産主義者に対抗したスローガンを壁やフェンスに書いていたことを報じた [MT 20 Mar. 1966, 14-A]。

スカルノがフィリピンをどのようにみていたか、あまり報じられていないが、3・11政変後、はじ

<sup>9</sup> アジア経済研究所『アジアの動向1966 フィリピン』p. i. 1966年5月ころから再びフク団の活動が活発になった。1968年12月26日に毛沢東派共産党を結成して、初代委員長になったシソン Jose Maria Sison (1939-) は、1961年からインドネシア共産党の研究をし、62年前半をインドネシアですごすなど、インドネシアをしばしば訪れた。1987年から亡命生活を送っているオランダのアムステルダムで、2005年12月18日に「1965年記念委員会」の招きで講演をおこない、インドネシア共産党は9・30事件に関与していないと当時確信しており、またスハルトはアメリカなど帝国主義者の手先で、共産主義者を虐殺したと批難した [Sison, Jose Maria, "Reflections on the 1965 Massacre in Indonesia," 1965 Commemoration Committee, Amsterdam, 18 December 2005]。マラヤ共産党とのかわりについては、原不二夫『未完に終わった国際協力—マラヤ共産党と兄弟党』風響社、2009年を参照。

<sup>10</sup> アジア経済研究所『アジアの動向1965 フィリピン』。

めて公衆の面前に出てきたスカルノは、海外では自身が病気で死にそう、フィリピン政府に亡命を求めた、と噂されていると語った<sup>11</sup>。そして、20ヤード（18.28メートル）ほど離れていたフィリピン大使レイエス Narciso G. Reyes を呼び、「ヘイ、レイエス、おまえの政府に亡命を求めたか？」と訊いた。レイエスは大笑いして、「その通り」と答えた。スカルノは真顔になって、「自殺をしようとしたことはない。なぜなら人生を楽しんでいるからだ」と、噂を否定した [MT 25 Mar., 20-A; 29 Mar. 1966, 1, 2-A]。この話が報道された翌々日の31日には、インドネシア副首相兼外相マリク Foreign Minister and Deputy Premier Adam Malik の話として、スカルノがマルコスとのトップ会談を望んでいると報じたが、双方とも国内問題を抱えているという理由で実現しなかった [MT 31 Mar. 1966, 1, 6-A]。

マルコスは、大統領当選以来、対米関係に苦慮していた。マルコスには、日本の外務省がみていた「自由陣営特に米国との協調及び反共の基本的ラインを堅持する」<sup>12</sup> だけではない、少々違う考えもあったことが、就任直前の12月27日付『ワシントン・ポスト』紙に掲載されたつぎの会見記や30日の就任演説などから読みとることができる。

私は以前アメリカのベトナム政策に確信的でなかったので、フィリピン兵のベトナム派兵に反対したが、アメリカは今やその決意を示した。私は就任後国会に2000名の派兵を勧告するつもりだ。

比米関係の最近の紛争は、障害というより刺激物だ。我々の間に容易に解決できない問題はない。

緊急援助を求めるために訪米することは考えていない。われわれは自力で問題を解決しなければならない。  
(UPI-MB)<sup>13</sup>

マルコスの政策は、「①緊縮財政、②密輸取締り、③社会経済開発、④アジアとの連帯、⑤自由諸国との提携（その際も国家利益優先）」と要約でき<sup>14</sup>、就任演説で4番目のアジアとの連帯を述べた部分は、つぎの通りである。

国際情勢についてフィリピンは国家利益と社会意識とを指針とする。その比重がとみに増大しているアジア・アフリカにあって、フィリピンは連帯を求めるアジアの諸友邦にこたえて団結の強固な基盤を打ちたてなければならない。フィリピンが今日ほどアジアに対する新しい志向を必要としたことはない。古来つながりあるアジア諸民族との文化提携を強化し、繁栄と平和のための運動で彼らと協力しなければならない。そのためにはわれわれ自身の研究と相互関係とを通じてえられるアジアに対する理解と洞察が必要である<sup>15</sup>。

<sup>11</sup> 1965年8月4日にスカルノが発作を起こし、卒倒したという噂が広まった。スカルノの亡命については、日本と噂されたことがあった [MT 6 Jan. 1966, 3-A]。

<sup>12</sup> 外務省『わが外交の近況』第10号（1966年8月）、p. 6。

<sup>13</sup> アジア経済研究所『アジアの動向1965 フィリピン』p. 150。

<sup>14</sup> 同上、p. 152。

<sup>15</sup> 翻訳は同上、pp. 151-52によった。Marcos, Ferdinand E., "Inaugural Address of President Marcos, December 30, 1965". <http://www.gov.ph/1965/12/30/inaugural-address-of-president-marcos-december-30-1965/> (2015年7月2日閲覧)。



2番目の密輸取り締まりについては、マレーシアとの国交回復によって、解決を図ろうとした。密輸タバコは、北ボルネオを經由して持ち込まれており、大統領就任前の1965年12月1日にマルコスとマレーシアのシン蔵相 Tan Shiew Sin と非公式で会談し、国交回復に努力することを約し、フィリピンの密輸防止運動への協力を打診した。その甲斐あって、8日マレーシア外務省は、北ボルネオのサバ州政府が密輸取り締まりに全面協力すると語った。マルコス政権は、まずサバ領有権問題を保留にして、マレーシアと国交回復し、マレーシアに密輸取り締まりへの協力を要請、つぎにサバ領有を認めさせるという方針であった。あわせて、65年8月9日にマレーシアから離脱したシンガポール共和国の承認にも動いていた。さらに、SEATOの拡充、マフィリンド、ASAの復活と、地域協力体制を強化しようとした<sup>16</sup>。

だが、1965年12月30日、マルコス大統領就任式に出席したマレーシア代表ラーマン内相 Minister of Home Affairs, Dato Ismail bin Abdul Rahman とインドネシア代表スルジャディ 予算相 Surjadi とのあいだで、1963年のマニラ宣言の解釈の相違によって、マレーシアとの国交回復が難しいことが改めてわかった。

いっぽう、マルコス大統領就任式は、タイとの結びつきを強化した。就任式に出席したタイ外相 タナット・コーマン Thanat Khoman は、ASAは政治とは関係ない経済・文化組織であり、また、SEATOは中国問題にたいして共同歩調がとれなく関心が薄れていることから、フィリピンさえ同意すればASAは復活できるとした [MT 1 Jan. 1966, 10-A]。タナット・コーマンは、さらに1時間のインタビューに答え、東南アジアは少なくともマレー、ビルマ、タイ、モンを含む5つの民族<sup>17</sup>からなっており、マフィリンドはマレー民族を強調していると批判して、民族や政治を切り離れたASAこそが地域の安定に貢献すると主張した [MT 3 Jan. 1966, 1, 14-A]。タナット・コーマンは、就任式出席にあたり、タイ国王プーミポン・アドウンラヤデート Bhumibol Adulyadej (1927-, 位 1946-) からマルコスへの挨拶状と首相<sup>18</sup>からのタイへの招待状を携えてきていた。タイは、アジア開発銀行 Asian Development Bank 本店のマニラ設置にかんして、候補となった日本やイランにたいして、フィリピンを支持した [MT 4 Jan. 1966, 16-A]。ASAの復活は、社説でも支持され、政治やイデオロギー抜きに、地域の発展のきっかけになると期待された [MT 16 Jan. 1966, 4-A]。

1966年3月2日から、タイ首相タノム Thanom Kittikachon (1911-2004, 在職 1958, 63-73) がフィリピンを3日間訪問した [MT 2 Mar. 1966, 1, 14-A]。タノムは、SEATOは改革か再検討が必要で、ASAが地域協力拡大の核になると述べ、「ASAのような経済的文化的協力組織を通じて両国が地域協力の集団的努力をさらに強化することで一致した」と共同コミュニケで発表した<sup>19</sup>。

マルコスが、地域協力体制を強化しようとしていた背景には、ベトナム派兵問題があった。1964年6月に、南ベトナム使節団がフィリピンに来て軍事援助を要請したのを受けて、7月にフィリピン議会は経済技術援助100万ペソを可決し、医療・心理作戦、民間活動の要員34人を派遣することに

<sup>16</sup> アジア経済研究所『アジアの動向 1965 フィリピン』pp. 154-55；アジア経済研究所『アジアの動向 1966 フィリピン』pp. 5-6。

<sup>17</sup> もうひとつの民族については、書かれていない。

<sup>18</sup> 首相の名をサリット Sarit Thanarat (1908-63, 在職 1959-63) としているが、1963年に急死しており、タノムの間違ひである。

<sup>19</sup> アジア経済研究所『アジアの動向 1966 フィリピン』p. 45。

なった。そして、10月にはマカパガル大統領が訪米し、ジョンソン大統領 Lyndon Baines Johnson (1908-73, 在職 1963-69) との共同声明で、「SEATO 条約により、共同してベトナム支援をすることを表明した。これにたいして、学生による反米デモが頻発し、65年4月末に南ベトナム政府からの派遣要請にもとづいて提出した法案（工兵大隊 2000 人を派遣するための 2500 万ペソの支出）は、5月12日に下院を通過したものの、上院では承認が得られなかった<sup>20</sup>。だが、政権交代を機に、アメリカはマルコスに圧力をかけた。反米運動が活発化するなか、『マニラ・タイムズ』紙は、コラムや論説で、アメリカの「傭兵」になることは避けるべきで、軍事援助をおこなうなら自前でおこない、最良の兵士を送るべきだ、と主張した。アメリカは、フィリピンに武器、装備、給与を与え、さらに経済援助の増額まで申し出たと報じた<sup>21</sup>。

1966年2月17日、マルコスは、フィリピン軍工兵隊を南ベトナムに派遣するために 3500 万ペソを支出する法案を提出した。その際、アメリカ政府とつぎの 2 点「①巨額の安定資金借款の供与、②フィリピン海軍に対し密輸阻止作戦用の多数の砲艦の供与」の約束を取り付け、アメリカの援助とは関係なく、国家利益のためであると、噂を強く否定した。これにたいして、学生・労働者は強く反発し、反米デモを展開し、議会もこの動きに追随した。上下両院での審議は難航し、修正された法案が7月14日に成立した。8月16日にフィリピン民生活動隊先遣隊 100 人が出発し、9月11日に主力第 1 陣 730 人が海路マニラを出発した。10月19日までに 2000 人が派遣された<sup>22</sup>。

アメリカの圧力を跳ね返すだけの独自のものは、フィリピンにはなかったが、その解決策のひとつとして、地域協力体制の確立があるかのように、マルコス政権は近隣諸国との関係強化に乗り出した。1966年1月4日、ラモス外相 Narciso Ramos は、就任初の記者会見で、つぎのように外交方針を述べた。

1. (ベトナム) ハノイ政府を会議の席に就かせるいかなる働きかけもわが国の利益に一致し、これに協力する。軍事的・政治的解決が可能なら、ベトナム派兵に賛成する。しかし、これは最終的には議会が決定する。
2. (マレーシア、インドネシア) サバ要求貫徹の努力の前に、マレーシアとの関係正常化が必要だ。ラーマン首相はマルコス大統領宛書簡で、サバ交渉と密輸取締り協力を約した。マレーシアとの復交は対インドネシア友好関係を傷つけない。インドネシアの最近の事態は、比伊関係を新しい局面におき、協力範囲を広げた。新政権は Maphilindo 構想を再検討し、必要なら、あらたにマレーシア紛争の調停努力をおこなう。
3. (アジアの地域協力体制) フィリピンは SEATO において経済、文化、教育援助をより強調したい。また、ASA を復活する提案を支持する用意がある。というのは、その目的が政治的ではなく経済・文化・技術的であり、ASA がアジア自由諸国との提携強化というわれわれの政策遂行の手段となりうるからである。目的上補完的な ASA 復活と Maphilindo 再検討は、同じ志をもつアジア諸国の相互的な安全保障、経済協力、文化交流の調和的結合に発展する可能性がある。

<sup>20</sup> アジア経済研究所『アジアの動向 1965 フィリピン』pp. 71-72.

<sup>21</sup> アジア経済研究所『アジアの動向 1966 フィリピン』pp. 6, 17-20, 61.

<sup>22</sup> アジア経済研究所『アジアの動向 1966 フィリピン』。

4. (米比関係) 米比関係を緊密に維持し、また、この関係を害する不平等を除去して、より堅固な基礎を築くよう企図している<sup>23</sup>。

フィリピンが、マレーシアとの国交正常化を望んだ理由のひとつは、北ボルネオからフィリピンへの密輸だった。少なくとも年5億ペソ<sup>24</sup>にのぼるとみられていた。マルコスがマカパガル政権から180度転換してマレーシアとの関係を改善し、さらにタイを加え、ASAを活性化しようと考えていた。この地域組織は、中華人民共和国の拡張を防ぐ反共組織としてだけでなく、地域共通の農産物や鉱物資源をヨーロッパ主導による価格決定から共同して逃れようとするもので、マレー系の人びとが結束するマフィリンド構想を発展させ、さらにインドや日本を巻き込もうと考えていた [MT 2 Apr. 1966, 10-A]。

1966年4月2日にマニラに帰国したレイエス大使は、インドネシアの経済問題をインフレ、生産の遅れ、輸出貿易ルートと捉え [MT 3 Apr. 1966, 1]、フィリピンへの影響を考慮して洪水に見舞われたジャワに援助物資を送るよう大統領に進言した [MT 4 Apr. 1966, 1, 21-A]。その背景には、インドネシアの新外相マリクが「アメリカなどこの国からも「友好と無条件の援助」を歓迎する」と語ったことがあった [MT 4 Apr. 1966, 5-A]。コラムニストのヴァレンシアは、隣国インドネシアを経済的に援助する理由は、南ベトナムよりあると述べた。フィリピンは、1965年1月に国連を脱退したインドネシアの復帰を支援する意図もあった。援助受け入れを表明したマリクは、「フィリピンは、インドネシアの真の友人に留まっている国のひとつだ」と述べた [MT 5 Apr. 1966, 18-A]。コファンコ上院議員 Rep. Jose Cojuangco Jr. も同じく、インドネシアを助ける理由は、南ベトナムよりあると述べた [MT 7 Apr. 1966, 16-A]。

インドネシア経済は破産状態で、外国からの巨額の債務があり、1966年1年間で物価が1000%上昇するだろうといわれ、1足の靴が1ヵ月の収入に匹敵した。マレーシアとの紛争のための軍事費が負担になっていることは明らかだった。インドネシアは、輸出の90%がシンガポール港を通してであったことから、まず4月9日にシンガポールを承認すると発表した。マレーシアとの関係改善については、フィリピンの仲介によって、メンツを潰されないかたちでの進展を期待したが、マレーシアが拒否した。そんななかで、1966年12月にマニラにアジア開発銀行が設立されることが決まり、日本がフィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、ラオスの5ヵ国の大臣を東京によんで会議を開催した。インドネシアとカンボジアは、オブザーバーとして参加した [MT 13 Apr., 3-A; 14 Apr. 1966, 5-A]。インドネシアは、日本の仲介で、欧米から経済援助がくることを期待していた [MT 17 Apr. 1966, 3-A]。日本は、3月28日にインドネシアの新内閣を公式に支持し、翌29日に衣糧・食糧250万ドルを緊急援助することを決定した<sup>25</sup>。

いっぽう、約3年間、休眠状態だったASAは、1966年3月2日のバンコクでの会議を引き継いで、4月27-30日にクアラ・ルンプルでの会議が計画され、フィリピンからは14名が派遣されることになった。ASAはマレーシア、タイ、フィリピン間の「文化、経済組織」と報じられた [MT 19 Apr.

<sup>23</sup> 同上, p. 8.

<sup>24</sup> 1946年から1ドル=2ペソだった平価は、62年に自由化され、65年11月6日に1ドル=3.90ペソに固定した。

<sup>25</sup> アジア経済研究所『日本・インドネシア関係史小年表 1958年～1972年』（動向分析資料）1973年, p. 34.

1966, 1, 8-A]。また、代表が出発する日には、ASAは「社会、経済、文化組織」と報じられた [MT 25 Apr. 1966, 23-A]。

これらの地域協力組織が成立するには、インドネシアの政情安定と国際協調が不可欠であった。インドネシアがフィリピンのマレーシア承認を認める方向に具体的に動いたのは、1966年5月1日にバンコクでおこなわれたラモス外相とマリク外相との会談においてであった。その結果、フィリピンは6月3日にマレーシアと国交回復し、両国領事館は大使館に昇格し、サバ問題の平和的解決およびフィリピンへの密輸問題に関する覚え書きが交わされた。また、6月25日にはシンガポールを承認した。インドネシアとは6月23日に通商協定に調印して、両国間の貿易・経済関係の強化を目指した。さらに、8月22-27日にジャカルタで経済・通商交渉がおこなわれ、共同コミュニケが発表された<sup>26</sup>。

1966年8月3-5日にバンコクで、ASA外相会議が開催され、インドネシア、ビルマ、インド、シンガポール、カンボジア、ラオス、ベトナム、パキスタン、セイロンに加えて、日本やオーストラリアにまで拡大するアジア共同市場構想が話しあわれた<sup>27</sup>。インドネシアは、8月11日にマレーシアと国交正常化し、9月28日に国連に復帰した。1967年3月7-12日の暫定国民協議会特別会議で、スカルノの大統領職が剥奪され、スハルトが大統領代行になった。8月8日のASEAN（東南アジア諸国連合 Association of South-East Asian Nations）発足後の8月31日にマレーシア、9月7日にシンガポールと全面国交回復し、10月9日中国との国交を凍結した。そして、1968年3月27日、スハルトが大統領に任命された<sup>28</sup>。

1966年12月19日、アジア・太平洋地域の発展途上国に開発資金を融資する地域開発銀行として、アジア開発銀行（本店マニラ）が設立された<sup>29</sup>。政情が比較的安定した国から東南アジア各国は、外資を導入して、経済開発に乗り出した。

1965年12月30日に大統領に就任したマルコスの初期の外交成果は、1966年9月15日に首都ワシントンでおこなわれたジョンソン・マルコス両大統領による会談の後に発表された、つぎの共同コミュニケの18.23.25.にとくにあらわれている。

(18) 両大統領は、もし諸国があらゆる形態をもってする東南アジアでの共産主義の浸透と破壊活動に対し共通の経験を分かち合い利益を引出すならば、大きな利益が得られることに留意した。これに関連して、比米両国がこの意義ある方策に対しあらたに寄与できる方策とならんで、SEATOおよびその構成諸国の達成について討議した。両大統領は、フィリピンにこの事業の焦点として役立つセンターをおくことの有用性をさぐり、適当な行動をとるべきであると結論した。

(23) アジアの開発。マルコス大統領は、他のアジア諸国と連携して、合意もしくはその他の平和的手段によるベトナム紛争のようなアジアの危機の解決を付託しうる全アジア政治フォーラムを作り出す努力について論じた。マルコス大統領はまた、フィリピンがマレーシアおよびシン

<sup>26</sup> アジア経済研究所『アジアの動向 1966 フィリピン』pp. 139-42, 168-69.

<sup>27</sup> 同上, p. 151.

<sup>28</sup> アジア経済研究所『アジアの動向 1966 フィリピン』およびアジア経済研究所『日本・インドネシア関係史小年表 1958年～1972年』（動向分析資料）1973年。

<sup>29</sup> Asian Development Bank, "Agreement Establishing the Asian Development Bank" <http://www.adb.org/sites/default/files/institutional-document/32120/charter.pdf> (2015年7月3日閲覧)。

ガポールを承認したこと、およびフィリピンが、インドネシア・マレーシア紛争の解決を促進した役割をアジア諸国が認めていること、を強調した。ジョンソン大統領はくりかえし、ベトナム戦争解決のためのアジア会議の支持を表明し、マルコス大統領に対し、米国に関する限り、東南アジアに平和をもたらす努力として適当ないかなるフォーラムにおいても無条件に討議・交渉する用意があることを再確認した。（以下略）

（25）両大統領は、アジアが地域協力に向かってなすとげた著しい進歩を示しているここ数年の諸事件を検討した。ことにマルコス大統領は、ソウルにおける最近のアジア太平洋外相会議、および東南アジア連合（ASA）の枠内でバンコクで開かれたフィリピン、タイ、マレーシア外相会議に留意した。両大統領は、マニラを本部とするアジア開発銀行設立は、アジア諸国の想像力ゆたかな政治家の協働がなしとげうる特別な事例であることに留意した。ジョンソン大統領はアジアにおける協力増大の証左を歓迎し、米国はアジアの経済的・社会的開発協力計画をよろこんで援助、支持するとくりかえしのべた<sup>30</sup>。

### 〈むすびにかえて〉

フィリピンは、マルコス政権成立以来、SEATO、ASA、マフィリンドにかんする議論に積極的に参加した。その成果は、けっして期待通りではなかったが、1967年8月8日のASEAN成立へとつながったことは確かである。ASEANは、一般につきのように認識されている。

ベトナム戦争激化や安全保障の枠組みの流動化（英国軍のスエズ以東撤退計画、米国のゲアムドクトリン、米中和解など）といった国際環境の中で、相互不信や対立する争点を抱えていがみ合っていないことを悟った反共政権が相互信頼の醸成と国際環境への協調的適応をASEANという枠組みに求めたために発展していった<sup>31</sup>。

だが、1976年に調印された東南アジア友好協力条約でうたわれた「相互信頼と善隣友好」が当初からあったことが、本稿で対象とした1965-66年のASAなどをめぐる議論からうかがえる。冷戦体制下では、アメリカが期待した反共組織としてのASEANが強調されたが、加盟国の団結によって大国からの影響力を低下させようとした動きもみられた。それは、ASA設立5周年記念に際して、ラーマン首相が「ASAはだれにたいしても敵対してこなかった」と語ったことや、1966年8月3日に採択されたバンコク平和アピールが明らかにベトナム戦争反対を宣言したことからもわかる<sup>32</sup>。

タイは、インドシナ戦争に早くから関与していた。タイも、フィリピン同様、近隣諸国との表立った敵対関係を避けるため、戦闘部隊の派遣も「志願兵」（黒豹師団）という名目にし、自国防衛のために軍事援助の増額を、アメリカとの秘密協定によって引き出していた。また、南ベトナムでの形勢

<sup>30</sup> 翻訳は、アジア経済研究所『アジアの動向1966 フィリピン』pp.195-200によった。Johnson, Lyndon B., "Joint Statement Following Discussions With President Marcos of the Philippines," September 15, 1966 <http://www.presidency.ucsb.edu/ws/?pid=27861>（2015年7月10日閲覧）。

<sup>31</sup> 猪口孝ほか編『政治学事典』弘文堂、2000年。

<sup>32</sup> Pollard, Vincent K., "ASA and ASEAN, 1961-1967: Southeast Asian Regionalism," *Asian Survey*, Vol. 10, No. 3 (March 1970), p. 252. 黒柳米司・金子芳樹・吉野文雄編『ASEANを知るための50章』明石書店、2015年、pp.46-49。



表 第三国軍の推移（1964～72年）

	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972
オーストラリア	200	1,560	4,530	6,820	7,660	7,670	6,800	2,000	130
ニュージーランド	30	120	160	530	520	550	440	100	50
韓国	200	20,620	25,570	47,830	50,000	48,870	48,540	45,700	36,790
タイ		20	240	2,200	6,000	11,570	11,570	6,000	40
フィリピン	20	70	2,060	2,020	1,580	190	70	50	50

出典：『ベトナム戦争の記録』編集委員会編『ベトナム戦争の記録』大月書店、1988年、256頁

註：第三国軍とは、アメリカ合衆国に協力して南ベトナムに派兵した国々への軍隊のことを指すが、このほかにスペインが常時30名程度、台湾（中華民国）が30名程度派兵したといわれている。

がアメリカ軍に不利と判断すると、国境防備を理由に撤退した。アメリカに協力して、派兵した国々への兵員数は表の通りである。

マレーシアにも、将来の不安があった。スカルノ時代のインドネシアは、マレーシア連邦の成立を、新たなイギリスによる植民地主義と批判したが、イギリスは東アジアから撤退しようとしていた。インドネシアの「対決」（1933-66）に対応したシンガポールに根拠地を置くイギリス極東艦隊は1968年1月にスエズ以東から撤退すると発表し、71年10月31日に実際に撤退した。

フィリピンもタイも、アメリカからの圧力でベトナムへの「派兵」を余儀なくさせられたが、失脚したスカルノが唱えていた反ネコリム（コロニアリズム、帝国主義）は、インドネシアだけでなく、アメリカ帝国主義をベトナム戦争というかたちでみせつけられた東南アジア各国の政治指導者にも共鳴するものがあつたと想像される。フィリピンは1898年からアメリカの植民支配下にあり、1946年の独立後も戦後の復興にアメリカの援助が必要だったことから、アメリカに追随し、自主的外交がないようにみられてきた。だが、アメリカからの圧力によるベトナム派兵・南ベトナム援助にかんしてみるかぎり、フィリピンは極力軍事的なものを回避し、兵を派遣する場合もアメリカの「傭兵」としてではなく、あくまでも主権国家の国益に沿った決断であることを主張した。そして、大国の圧力にたいして近隣諸国との協力体制で対応しようとした。

フィリピンは、日本占領期（1942-45）の1943年10月14日に第2フィリピン共和国として独立した。ラウレル Jose P. Laurel（1891-59、在職1943-45）を大統領とする政権は傀儡とみなされたが、日本軍からの圧力でアメリカ、イギリスにたいして宣戦布告するよう迫られたとき、ラウレル大統領は「戦争状態にある宣言」“declaration of a state of war”で切り抜け、「主権」を守った<sup>33</sup>。フィリピンは、日本の占領にたいして、「国民の苦難を和らげるため、日本に忠誠を誓うこと以外のあらゆる手段を尽くして努力する」方針をとった<sup>34</sup>。戦後の対日賠償にかんしても、アメリカの無賠償方針に反して、足かけ6年におよぶ交渉の末、賠償金および開発借款を獲得した<sup>35</sup>。アメリカの南ベトナム支援の要請にたいして、同じ方針がマカパガル政権、マルコス政権にも引き継がれていたのではない

<sup>33</sup> 日本のフィリピン占領期に関する史料調査フォーラム編『日本のフィリピン占領』龍溪書舎、1994年、pp. 102-06.

<sup>34</sup> 中野聡「宥和と庄政—消極的占領体制とその行方」池端雪浦編『日本占領下のフィリピン』岩波書店、1996年、pp. 36-37.

<sup>35</sup> 吉川洋子『日比賠償外交交渉の研究1949-1956』勁草書房、1991年.

だろうか。そして、今日の南沙諸島をめぐる中華人民共和国との領有権争いにも、ASEANの協力を得て問題に対処しようとし、アメリカや日本とも連携している。

フィリピン研究でも、この時期のCIA（アメリカ中央情報局）の活動に注目してきたが、スカルノは1963-65年に受け入れていた平和部隊（Peace Corp）を「CIAのスパイの隠れ蓑」として拒否した。フォード財団などの資金を受け入れて1965年に設立された京都大学東南アジア研究センター（現研究所）などの研究活動を含め、アメリカのアジア戦略“America's Asia”のなかで考察する必要があり、そのなかでフィリピンが重要な位置を占めることはいうまでもないだろう<sup>36</sup>。冷戦構造下で、アメリカ中心に語られてきた東南アジア史を、東南アジアの自律史観で見直す時期にきている。1965-66年のインドネシアの政変も、近隣諸国の視点を取り入れ、東南アジアという地域史の枠組みで捉えることによって、新たな事実が出てくるだろう<sup>37</sup>。

## 参考文献

- アジア経済研究所『アジアの動向1965年 フィリピン』アジア経済研究所, 1966年。  
アジア経済研究所『アジアの動向1966年 フィリピン』アジア経済研究所, 1967年。  
アジア経済研究所『日本・インドネシア関係史小年表 1958年～1972年』（動向分析資料）アジア経済研究所, 1973年。  
猪口孝ほか編『政治学事典』弘文堂, 2000年。  
外務省『わが外交の近況』第8号（1964年8月）、第9号（1965年7月）、第10号（1966年8月）。  
倉沢愛子『9・30 世界を震撼させた日：インドネシア政変の真相と波紋』岩波書店, 2014年。  
黒柳米司・金子芳樹・吉野文雄編『ASEANを知るための50章』明石書店, 2015年, pp. 46-49。  
鈴木陽一「〈講演記録〉マレーシア構想の起源」『上智アジア学』16号（1998年12月）pp. 151-69。  
鈴木陽一「グレーター・マレーシア 一九六一—一九六七：帝国の黄昏と東南アジア人」日本国際政治学会編『国際政治』126号（2001年2月）pp. 132-49。  
鈴木陽一「マレーシア結成と対決政策の最新研究動向」『JAMS News』25号（2003年2月）pp. 26-29。  
鈴木陽一「英米地球戦略のなかの東南アジア：「東南アジア」の概念の生成と変容」『国際学論集』50号（2003年3月）pp. 25-42。  
鈴木陽一「冷戦のなかの東南アジア 1961-1968：インドネシア・マレーシアを中心に」『東南アジア—歴史と文化—』33号（2004年5月）pp. 119-36。  
鈴木陽一「スルタン・オマル・アリ・サイフディン3世と新連邦構想：ブルネイのマレーシア編入問題 1959-1963」『アジア・アフリカ言語文化研究』89号（2015年3月）pp. 47-78。  
中野聡「宥和と庄政—消極的占領体制とその行方」池端雪浦編『日本占領下のフィリピン』岩波書店, 1996年, pp. 23-58。  
日本のフィリピン占領期に関する史料調査フォーラム編『インタビュー記録：日本のフィリピン占領』龍溪書舎, 1994年。  
原不二夫『未完に終わった国際協力—マラヤ共産党と兄弟党』風響社, 2009年。  
『ベトナム戦争の記録』編集委員会編『ベトナム戦争の記録』大月書店, 1988年。  
吉川洋子『日比賠償外交交渉の研究 1949-1956』勁草書房, 1991年。  
和田春樹ほか編『岩波講座 東アジア近現代通史 8 ベトナム戦争の時代 1960-1975年』岩波書店, 2011年。

<sup>36</sup> Lanza, Fabio ““America's Asia?” Revolution, Scholarship and Asian Studies,” Marc Frey and Nicola Spakowski, eds., *Asianisms Regionalist Interactions & Asian Integration*, Singapore: NUS Press, 2016.

<sup>37</sup> リードは新刊の通史（Reid, Anthony, *A History of Southeast Asia: Critical Crossroads*, UK: Wiley Blackwell, 2015）の最終章“20 The Southeast Asian Region in the World”で、ASEAN成立に至る過程をつぎのように述べている：“Already in 1959, the then Malayan Prime Minister sought to persuade a lukewarm Thailand and the Philippines to join an Association of South-East Asia (ASA), realized in 1961. Negotiations to forestall Indonesian and Philippine opposition to Malaysia in 1963 produced a very short-lived tripartite “Maphilindo,” evoking an old dream of some Filipino nationalists for “Malay” racial unity. Hostilities peaked during Indonesia’s Confrontation of Malaysia (1963-6), and it was negotiations to end this, brokered by Thailand, which produced the ASEAN idea. Suharto’s military regime now shared the fear of its neighbors about rising communist power, though rejecting external military alliances, and therefore Indonesia became a crucial convert to regionalism. Newly independent Singapore pressed its case to join what was first envisaged as the three ASA members plus Indonesia, allowing five countries to hammer out the Association of Southeast Asian Nations (ASEAN) in August 1967.”

- Asian Development Bank, "Agreement Establishing the Asian Development Bank" <http://www.adb.org/sites/default/files/institutional-document/32120/charter.pdf> (2015年7月3日閲覧).
- Hayase, Shinzo, "A Note on the Boundaries and Territories in Maritime Southeast Asia," *The Journal of History*, Vol. LIV, Jan.–Dec. 2008, pp. 345–57.
- Johnson, Lyndon B., "Joint Statement Following Discussions With President Marcos of the Philippines," September 15, 1966 <http://www.presidency.ucsb.edu/ws/?pid=27861> (2015年7月10日閲覧).
- Kasaysayan The Story of the Filipino People, Volume Nine: A Nation Reborn*, n.p., Asia Publishing Company Limited, 1998.
- Kutler, Stanley I., ed., *Encyclopedia of the Vietnam War*, New York: Charles Scribner's Sons, 1996.
- Lanza, Fabio "'America's Asia?'" Revolution, Scholarship and Asian Studies," Marc Frey and Nicola Spakowski, eds., *Asianisms Regionalist Interactions & Asian Integration*, Singapore: NUS Press, 2016, pp. 134–55.
- Levinson, David & Karen Christensen, eds., *Encyclopedia of Modern Asia*, New York: Scribner, 2002.
- Lotilla, Raphael Perpetuo M., ed., *The Philippine National Territory: A Collection of Related Documents*, Quezon City: Institute of International Legal Studies, University of the Philippines Law Center & Manila: Foreign Service Institute, Department of Foreign Affairs, 1995.
- Manila Times, The, "The Manila Times' 116th Anniversary," <http://www.manilatimes.net/manila-times-116th-anniversary/133522/> (2015年6月26日閲覧).
- Marcos, Ferdinand E., "Inaugural Address of President Marcos, December 30, 1965" <http://www.gov.ph/1965/12/30/inaugural-address-of-president-marcos-december-30-1965/> (2015年7月2日閲覧).
- Navarro, Nelson A., *Maximo V. Soliven: The Man and the Journalist*, Manila: Solidaridad Publishing House, 2011.
- Pollard, Vincent K., "ASA and ASEAN, 1961–1967: Southeast Asian Regionalism," *Asian Survey*, Vol. 10, No. 3 (March 1970), pp. 244–55.
- Reid, Anthony, *A History of Southeast Asia: Critical Crossroads*, UK: Wiley Blackwell, 2015.
- Schaefer, Bernd & Baskara T. Wardaya, eds., *1965: Indonesia and the World*, Jakarta: Kompas Gramedia, 2013.
- Sison, Jose Maria, "Reflections on the 1965 Massacre in Indonesia," 1965 Commemoration Committee, Amsterdam, 18 December 2005. <http://www.contradictie.nl/1965cc/archive/2005/12/051218JomaEngl.html> (2015年6月26日閲覧).
- Yazid, Mohd. Noor Mat, "Malaysia-Indonesia Relations before and after 1965: Impact on Bilateral and Regional Stability," *Journal of Politics and Law*, Vol. 6, No. 4 (December 2013), pp. 150–59.